

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)



市内企業への就職をお手伝いします。
就職希望高校生と市内企業の出会いの場
「くりはらジョブ・フェア2009秋」の様子

企業立地促進奨励金 3,191万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じ固定資産税相当額を3年間助成します。

雇用促進奨励金 610万円

市内在住者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対しその雇用者数に応じ1人当たり10万円を助成します。

誘致企業社員定住促進奨励金 410万円

市内に工場等を新設・移設・増設し、必要な従業員を市内に新規転入させた際の住居の移転に要した経費の一部を助成します。

雇用拡大奨励金 1,300万円

市内在住の高等学校新規卒業者を新たに常時雇用し一定の要件を満たす市内企業に対し、雇用数に応じ助成します。

(担当：産業戦略課戦略推進係・商工振興係)

中小企業振興資金 3億4,000万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市内で操業する中小企業者に対し金融融資のあっせんや、保証料を助成します。

財源	貸付金元利収入	3億円
	市の負担額	4,000万円

離職者技術取得支援給付金

600万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

再就職に向けて技術取得や能力開発のために、教育訓練・職業訓練を受講開始した方へ、受講経費の一部を助成します。

慶應義塾大学コ・モビリティ社会研究センターとの連携協力 214万円

(担当：企画課企画調整係)

慶應義塾大学コ・モビリティ社会研究センターと連携協力し、鷺沢地区で行う自動運転システムの実証実験や緊急情報通信システムの導入、遠隔医療に繋がる情報通信技術の構築など市の地域活性化に資する協働研究を行います。



コ・モビリティ研究での自動運転研究の実演

ものづくり企業活性化事業 550万円

(担当：産業戦略課企業支援係)

地域経済活性化を図るため、企業連絡協議会を中心として新たに事業展開ができるよう、ものづくり企業実態調査事業、産業人材育成事業、技術向上支援事業等に補助金を交付します。

次世代技術戦略推進プロジェクト

30万円

(担当：産業戦略課戦略推進係)

地球温暖化対策として環境にやさしく、将来的に大きな伸びが期待できる太陽エネルギーの活用に向けて、基本計画・アクションプランを策定します。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

④ = 新規事業、⑤ = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

④ くりはら田園観光都市創造事業

493万円

(担当：田園観光課観光企画係)

地域を活性化するために、地域資源を活用しながら、すべての産業が連携して実現する新しい観光産業づくりとして「くりはら田園観光都市」の創造を目指します。

資源調査、観光まちづくり研究会、くりはら食ツーリズム研究会、地域づくりインターン、くりはら観光塾などの事業に取り組みます。



食の魅力とその活用を研究する
くりはら食ツーリズム研究会



観光まちづくり研究会は、平成21年度から2カ年事業で市内の観光まちづくりを取り巻く環境を調査しながら地域資源を生かし、経済活動につながる観光の体制と仕組みづくりを研究しています。



首都圏の大学生が、地方の暮らしを体験する地域づくりインターン事業。市民と若者の交流から、地域の魅力を再発見します。

④ くりはら田園鉄道跡地利用計画策定事業

600万円

(担当：企画課企画調整係)

くりはら田園鉄道旧若柳駅周辺の今後の利活用について、計画を策定します。

財源	県の負担額	300万円
	市の負担額	300万円

第3回栗原市観光写真コンクール

24万円

(担当：田園観光課観光振興係)



第2回最優秀賞「坊や出番だよ」


普段、見過ごしがちな地域資源の再発見と栗原の魅力を効果的に県内外にPRするために観光写真コンクールを開催します。



第2回優秀賞「群翔」

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

9,714万円

(担当：市民協働課市民協働係)

各地区の集会施設の新築、改築、修繕の経費に対し助成を行い、自治会運営の住民参加を促進します。

財源	市の負担額	9,714万円
	(うち市債〔借入金〕)	6,740万円)



小豆畑集会所 (花山：平成21年度建設)

住民自治活動助成事業

7,447万円

(担当：市民協働課市民協働係)

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、一括交付金を交付します。

本年度より自主防災組織活動の項目を追加しました。



コミュニティ推進協議会による花植栽事業の様子

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併5周年記念式典

120万円

(担当：総務課総務係)

平成17年4月の合併から満5周年に当たり、市民・関係者が5年間の歩みを振り返り、さらなる市民の郷土愛と一体感の醸成、協働のまちづくりを目指し、記念式典を開催します。

男女共同参画推進事業

44万円

(担当：市民協働課男女共同参画推進係)

リーダーの養成講座やセミナーを開催し、男女が互いに尊重し合い、個性と能力を十分発揮しながら、共に地域活動に参画できるよう推進します。

財源	県の負担額	12万円
	市の負担額	32万円

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



郵便局窓口交付サービス事業

82万円

(担当：市民課市民係)

最寄りの総合支所から4km以上離れている地区にある、栗駒沼倉・栗駒文字・一迫金田の3郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施します。

6 「平成20年岩手・宮城内陸地震」からの復興を目指します (1) 水と緑、山の再生へ

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗駒山交通渋滞対策事業

300万円

(担当：田園観光課観光振興係)

震災から復旧する県道築館栗駒公園線において、秋の紅葉シーズンに栗駒耕英地区からいわかがみ平まで、シャトルバスを運行し渋滞対策を行います。



シャトルバス運行による渋滞対策の様子

復興・観光振興イベント開催事業

823万円

(担当：田園観光課観光振興係)



くりはら元気物産市の様子

国道398号、県道築館栗駒公園線の完全復旧に合わせた震災復興と集客力回復に向けたイベント等を開催するとともに、10月から12月にかけて展開する「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」に参画し、観光資源を宣伝・啓発します。



あかとう 栗原

集落支援対策事業

350万円

(担当：市民協働課市民協働係)

高齢化率が高い花山地区に集落支援員を配置し、集落の巡回を行いながら現状や問題点の把握、さらには集落の将来あるべき姿などについて、「住民と住民」「住民と行政」との話し合いを行い地域の実情に応じた集落の維持や集落対策を行ないます。

宅地背後地災害復旧助成事業



240万円

(担当：建設課管理係)

被災した宅地背後地の応急復旧費用の一部を助成します。

6 「平成20年岩手・宮城内陸地震」からの復興を目指します

(1) 水と緑、山の再生へ

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)



温泉宿泊施設等災害復旧融資利子補給金 221万円

(担当：田園観光課観光振興係)

岩手・宮城内陸地震で被災した民間温泉宿泊施設の早期再開を支援するため、金融機関から受けた融資にかかる利子に対し、一部を補助します。

道路・河川・橋りょう災害復旧事業 7億9,805万円 (担当：建設課維持係)

災害にあった道路や河川、橋りょうの復旧を行います。

(市道馬場駒の湯線、市道荒砥沢線など)



市道馬場駒の湯線道路災害復旧状況

財源	国・県の負担額	7億5,416万円
	市の負担額	4,389万円
	(うち市債[借入金])	3,950万円)

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

500万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害発生に備え、倒壊のおそれがあるブロック塀から命を守るとともに、緊急車両などの通行を確保するため、除去工事の費用を助成します。また除去後の生垣の設置費用を助成します。



対策前



対策後

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

新 新規事業、
 補 拡充事業
 （事業名の頭に標記）

特定健康診査・特定保健指導事業
 (国民健康保険特別会計) 6,371万円
 (担当：健康推進課医療給付係)

これまでの基本健康診査とともに、※メタボリックシンドロームやその予備軍を発見し、生活習慣を改善させる保健指導を行います。

※メタボリックシンドローム
 内臓脂肪型肥満によって、さまざまな病気が引き起こされやすくなった状態

後期高齢者医療制度
 (後期高齢者医療特別会計) 7億4,356万円
 (担当：健康推進課医療給付係)

長寿医療制度（後期高齢者医療制度）では、75歳以上の方に新しい保険証が1人に1枚交付されます。被保険者が負担する保険料は、医療費の一部に充てられます。窓口での負担は、今まで通り変わりません。

介護予防・特定高齢者施策予防事業
 (介護保険特別会計) 1,934万円
 (担当：介護福祉課認定調査係)

基本健康診査と併せて「介護予防健診」を行い、食べる・飲み込むなどの口の働きを良くするためのトレーニングや運動機能の向上を支援します。

また、元気な高齢者が、より健やかに自立した生活を送れるよう運動の普及と認知症に関する相談、研修会を開催します。



運動機能向上教室の様子

水道施設整備事業 1億6,489万円
 (水道事業会計、簡易水道事業特別会計)
 (担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

また、水道料金を平成20年5月請求分から市内統一しましたが、上がる場合は平成22年5月請求分から、下がる場合は平成20年5月請求分から段階的に調整します。

石綿セメント管更新事業 6,450万円
 (水道事業会計、簡易水道事業特別会計)
 (担当：水道課施設係)

安全な水道水を安定して供給することを目的として、石綿セメント管を、丈夫な材質の新しい管へ交換する工事を行います。

公共下水道事業 6億8,260万円
 (下水道事業特別会計)
 (担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設工事等の効率的な事業推進を行います。また、「水洗便所等改造資金利子補給」「排水設備設置工事費補助金」等の助成制度で接続の促進を図ります。

主な工事箇所

- (築館地区) 下宮野町通線下水道工事
- (若柳地区) 県道中田栗駒線下水道工事
- (栗駒地区) 愛宕下上野線下水道工事 ほか

脳卒中・認知症・寝たきり予防プロジェクト
 (介護保険特別会計) 776万円
 (担当：介護福祉課認定調査係)

東北大学医学系研究科の指導により、高齢者の方を対象にアンケート調査やMRI検査（X線をかわずに、磁場と電波を使って体の中を見る画像診断。）を実施し、認知症の「早期発見・予防・治療・介護」のための体系を構築していきます。